

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第41期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 康治
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木下 和洋
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木下 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	24,471,009	26,064,801	28,698,134	28,201,840	21,073,072
経常損益(は損失)(千円)	3,146,134	3,520,540	3,690,504	2,742,833	1,102,664
当期純損益(は損失)(千円)	1,645,518	1,933,089	1,943,737	1,491,664	1,000,244
純資産額(千円)	22,207,110	24,019,628	25,614,222	26,778,785	25,482,414
総資産額(千円)	30,057,420	32,646,446	34,854,584	35,670,652	30,927,719
1株当たり純資産額(円)	1,850.60	1,998.33	2,134.53	2,231.58	2,123.55
1株当たり当期純損益金額(は損失)(円)	133.86	157.77	161.98	124.31	83.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.88	73.58	73.49	75.07	82.39
自己資本利益率(%)	7.63	8.36	7.83	5.69	-
株価収益率(倍)	12.62	18.92	15.13	9.01	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,127,843	4,007,209	4,124,922	4,401,787	4,951,017
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,093,770	3,887,140	4,447,636	4,121,751	3,069,724
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	235,096	435,998	275,658	150,990	598,032
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	7,322,282	7,070,211	6,491,674	6,537,983	7,828,854
従業員数(人)	1,186	1,225	1,276	1,344	1,339
[外、平均臨時雇用人員]	[-]	[95]	[143]	[107]	[85]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時雇用人員が相当数以上となったため、第38期より記載しております。

4. 第39期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第41期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

6. 第41期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	24,471,009	26,064,801	28,698,134	28,201,840	21,073,072
経常損益(は損失)(千円)	3,026,468	3,423,551	3,585,518	2,716,153	1,076,053
当期純損益(は損失)(千円)	1,601,365	1,845,369	1,888,700	1,480,036	979,800
資本金(千円)	4,545,500	4,545,500	4,545,500	4,545,500	4,545,500
発行済株式総数(千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額(千円)	22,259,079	23,932,646	25,502,304	26,655,239	25,379,313
総資産額(千円)	29,987,030	32,431,854	34,609,534	35,437,796	30,812,023
1株当たり純資産額(円)	1,854.93	1,991.08	2,125.20	2,221.28	2,114.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	18.00 (8.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	16.00 (10.00)
1株当たり当期純損益(円)	130.18	150.46	157.39	123.34	81.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.22	73.79	73.69	75.22	82.37
自己資本利益率(%)	7.41	7.99	7.64	5.68	-
株価収益率(倍)	12.98	19.83	15.57	9.08	-
配当性向(%)	13.82	13.29	12.71	16.22	-
従業員数(人)	1,144	1,182	1,232	1,298	1,298
[外、平均臨時雇用人員]	[-]	[85]	[135]	[99]	[79]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時雇用人員が相当数以上となったため、第38期より記載しております。

4. 第39期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第41期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

6. 第41期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

7. 第41期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

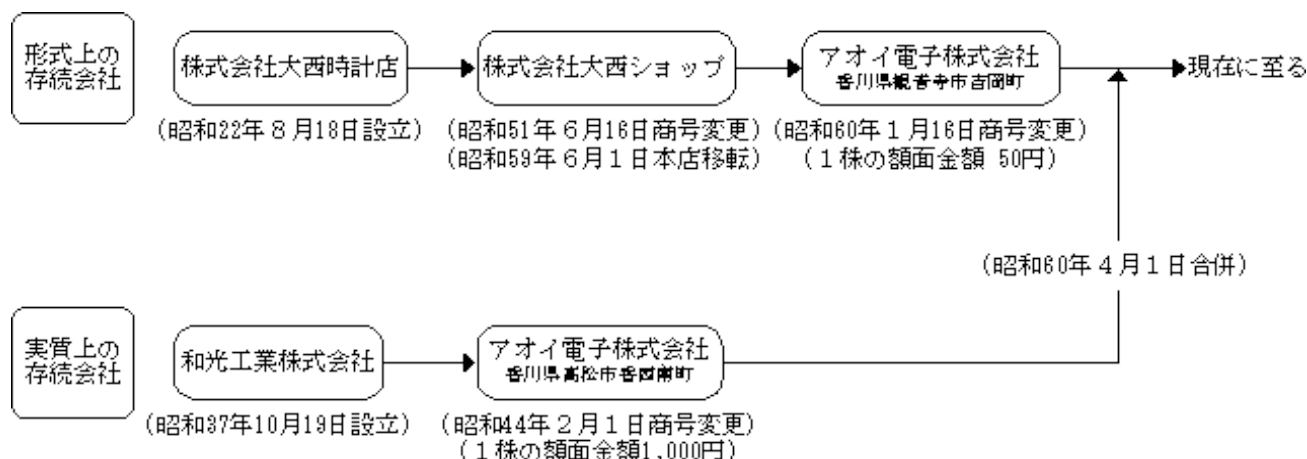
2【沿革】

当社（形式上の存続会社、昭和22年8月18日設立、昭和51年6月16日商号を(株)大西時計店から(株)大西ショップに変更、昭和59年6月1日本店を香川県観音寺市観音寺町から香川県観音寺市吉岡町に移転、昭和60年1月16日商号を(株)大西ショップからアオイ電子(株)に変更、1株の額面金額50円）は、アオイ電子(株)（実質上の存続会社、昭和37年10月19日設立、昭和44年2月1日商号を和光工業(株)からアオイ電子(株)に変更、本店 香川県高松市香西南町、1株の額面金額1,000円、以下「旧アオイ電子(株)」という。）の株式の額面金額を変更するため、昭和60年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、資産、負債およびその他の権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にありましたが、合併後において旧アオイ電子(株)の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社である旧アオイ電子(株)でありますから、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記述がない限り、実質上の存続会社に関するものであります。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧アオイ電子(株)の商号変更後（昭和44年2月1日）の期数を継承し、昭和60年4月1日より始まる事業年度を第18期といたしました。



年月	概要
昭和37年10月	香川県高松市香西南町に和光工業株式会社を設立し、自動車の修理および各種塗装業を開始
昭和43年11月	電子部品の製造へ事業転換準備のため工場閉鎖
昭和44年2月	商号をアオイ電子株式会社に変更し、(株)東洋電具製作所（現 ローム(株)）との資本提携（出資比率50%）
昭和44年3月	香川県高松市香西南町に高松工場を建設し、電子部品の製造・販売を開始
昭和48年3月	香川県観音寺市吉岡町に観音寺工場を建設
昭和50年10月	香川県綾歌郡綾歌町（現 丸亀市綾歌町）にハヤマ工業(株)を設立（当社出資比率50%）
昭和58年9月	香川県善通寺市文京町に善通寺分室を設置
昭和63年9月	ローム(株)との資本提携を解消
平成元年6月	東京都港区南青山に東京営業所を設置
平成6年8月	高松生産本部にて、ISO9002（品質マネジメントシステム）認証取得（現在ISO9001認証取得）
平成9年5月	香川県善通寺市金蔵寺町に善通寺分室を移転
平成9年10月	本社・高松工場を全面増改築 東京都港区浜松町に東京営業所を移転
平成10年9月	ハヤマ工業(株)を子会社化（当社出資比率100%）
平成11年11月	観音寺生産本部にて、ISO9001（品質マネジメントシステム）認証取得
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年9月	本社・高松工場にて、ISO14001（環境マネジメントシステム）認証取得
平成13年6月	観音寺工場にて、ISO14001（環境マネジメントシステム）認証取得
平成19年3月	観音寺工場を増改築

3【事業の内容】

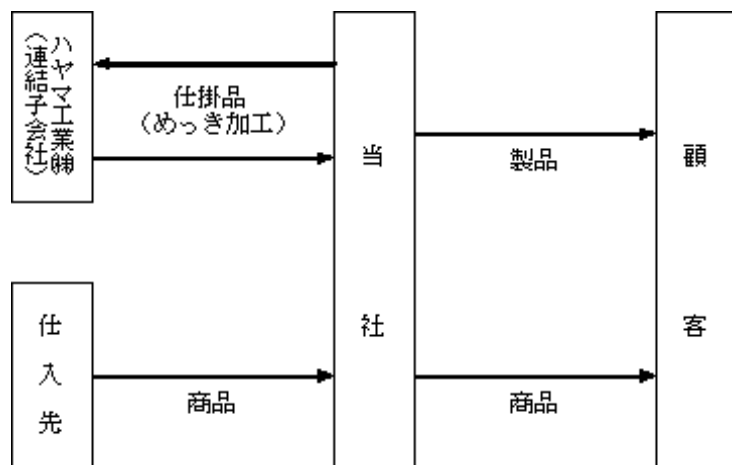
当社グループは、アオイ電子㈱（当社）、連結子会社1社により構成されており、電子部品の製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、当社グループは、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置づけ等を示すと次のとおりであります。

[事業部門]

- (1) 集積回路・・・IC、モジュール、ICカード、ハイブリッドIC、光学センサー等について当社が製造、販売を行っております。
子会社ハヤマ工業㈱はICの製造工程の一部であるめっき加工を行っております。
- (2) 機能部品・・・プリントヘッド、各種センサー等について当社が製造、販売を行っております。
- (3) 受動部品・・・ネットワーク抵抗器、チップネットワーク抵抗器等について当社が製造、販売を行っております。
子会社ハヤマ工業㈱はチップネットワーク抵抗器の製造工程の一部であるめっき加工を行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合又 は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ハヤマ工業㈱	香川県高松市	90	電子部品の めっき加工	100	(1) 役員の兼任 当社役員中3名が役員を兼務 しております。 (2) 営業上の取引 当社製品のめっき加工を行っ ております。

5【従業員の状況】

(1) 当社グループの状況

当社グループは、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
集積回路	880 [55]
機能部品	199 [14]
受動部品	133 [7]
全社共通	127 [9]
合計	1,339 [85]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、準社員、パート社員契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,298 [79]	35.2	10.6	4,165,074

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、派遣出向社員は含まれておりません。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、準社員およびパート社員契約の従業員を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、アオイ電子労働組合と称し、上部団体のゼンセン同盟に加入しております。

また、労使関係は良好であり、平成21年3月31日現在の組合員数は1,150人であります。

なお、当社の子会社であるハヤマ工業(株)の従業員は平成19年4月1日よりアオイ電子労働組合に加入していません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安（サブプライムローン問題）を発端とする世界的な同時不況に、原油・原材料価格の高騰などが重なり、不安定な様相を呈しておりましたが、年央の米国大手金融機関の破綻とともに景気は大きく後退いたしました。

当社グループの属する電子部品業界は、主要消費国であります米国、欧州、中国において消費が停滞し、大幅な減産となりました。

このような情勢のなかで、当社グループは、高付加価値製品の開発や拡販を継続するとともに、合理化改善を強力に推し進めてまいりましたが、当連結会計年度の連結売上高は、21,073百万円（前年同期比7,128百万円減、25.3%減）、営業損失は1,349百万円（前年同期は営業利益2,601百万円）、経常損失は1,102百万円（前年同期は経常利益2,742百万円）、当期純損失は1,000百万円（前年同期は当期純利益1,491百万円）となりました。

当社グループの事業部門毎の業績であります。集積回路部門は、携帯機器関連の小型部品や光ピックアップ用受光素子などの光学関連センサー部品については大幅な減産を余儀なくされ、売上高は16,186百万円（前年同期比5,075百万円減、23.9%減）となりました。機能部品部門は、特定用途向けセンサーの受注は堅調に推移したものの、EFT（電子資金取引）・POS（販売時点管理）向けなどの小型サーマルプリントヘッド、FAX向けサーマルプリントヘッドいずれも第4四半期以降の受注低下により売上高は3,510百万円（前年同期比242百万円減、6.5%減）となりました。受動部品部門は、チップ抵抗器の生産終了および厚膜抵抗器の受注低下により売上高は1,302百万円（前年同期比1,758百万円減、57.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純損失、仕入債務の減少、さらに設備投資支出等、減少要因はあったものの、減損をはじめとする償却費の増加や売上債権の減少等により当連結会計年度末には7,828百万円となり、前連結会計年度末より1,290百万円の増加（19.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は4,951百万円（前年同期の増加した資金は4,401百万円）となりました。主な資金増加の要因は、減価償却費3,989百万円、売上債権の減少額5,195百万円等であり、主な資金減少の要因は、税金等調整前当期純損失1,632百万円、仕入債務の減少額1,603百万円、法人税の支払額1,084百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は3,069百万円（前年同期の減少した資金は4,121百万円）となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得に伴う支出2,655百万円、投資有価証券の取得による支出528百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は598百万円（前年同期の減少した資金は150百万円）となりました。主な資金増加の要因は、長短借入金の借入による収入3,580百万円であり、主な資金減少の要因は、長短借入金の返済による支出3,937百万円、配当金の支払額239百万円によるものであります。

なお、直近4会計年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	73.6%	73.5%	75.1%	82.4%
時価ベースの自己資本比率	109.7%	84.4%	37.7%	17.5%
債務償還年数	0.647年	0.620年	0.601年	0.462年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	96.7	92.1	86.2	104.8

（算式）自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
集積回路	16,071,518	75.4
機能部品	2,894,806	74.5
受動部品	1,222,414	40.9
その他	-	-
合計	20,188,739	71.3

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
集積回路	16,097,996	76.2
機能部品	3,183,306	87.0
受動部品	1,279,828	42.3
その他	73,294	58.3
合計	20,634,426	73.9

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
集積回路	16,186,481	76.1
機能部品	3,510,726	93.5
受動部品	1,302,570	42.6
その他	73,294	58.3
合計	21,073,072	74.7

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)リコー	4,021,716	14.3	3,365,000	16.0
ミツミ電機(株)	3,736,243	13.2	2,766,812	13.1
パイオニア・マイクロ・テクノロジー(株)	3,135,206	11.1	2,255,070	10.7
合計	10,893,167	38.6	8,386,882	39.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

景気が後退し需要が低迷する市場の中にあつて、「革新と創造」を続け、常に前進する企業グループを目指して、以下の経営戦略により取り組んでまいります。

技術革新の激しい業界にあつて、新商品の創出と開発のスピードアップを図ることにより、高付加価値製品を提供してまいります。

「顧客価値が勝ち残りの原点」であることを肝に銘じ、「顧客を熟知するしくみ」を組織的につくることにより需要を開拓してまいります。

原価低減力を高め、適正な利益を確保するとともに、高品質と新技術で「知価ブランド」を形成すべく取り組んでまいります。

環境保全に配慮し、持続可能な循環型社会の構築や地域社会との共生は、経営の最重要課題のひとつと認識し、「地球と人にやさしい企業」を目指してまいります。

上記の課題を達成すべく、組織を連携し、相乗効果の出る管理体制を構築することにより強固な事業基盤を形成するとともに、長期的な成長力を確保してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社製品について

当社グループの売上高はIC、モジュール等の集積回路部門が約7割を占めており、その大部分がICアセンブリ（ICの組立、測定検査）事業であります。

ICアセンブリ事業は顧客との委託加工契約に基づいて当社グループがICの組立、測定検査を行うものであり、大手系列に属さない独立系のICアセンブリ工場として、その供給先は約50数社におよんでおりますが、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

また、サーマルプリントヘッド、センサー等の機能部品部門の製品の大半は、顧客が販売する搭載機器（最終製品）の企画段階からプロジェクトに参画し、その搭載機器向けに当社グループが開発・設計したカスタム部品を納入するものであり、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

(2) 当業界を取り巻く状況

当社グループの属する電子部品業界は、技術革新による製品の陳腐化が激しいため、製品の世代交代が頻繁に発生します。この時期には需要に対して供給が追いつかず、逆にシェア獲得を目指して大型の設備投資が実行された後には供給過剰に陥る、ということが周期的に繰り返されてまいりました。このような半導体市況の変動が当社グループの業績に与える影響は顕著であります。

(3) 価格競争および為替の変動

当業界は生産拠点の海外進展および国際間競争の影響による価格競争がますます激しくなっており、今後も販売価格の下落傾向は続くものと思われまふ。また、当社グループの売上高に占める輸出比率は5.1%（平成21年3月期）と低いものの、当社グループ製品が搭載されるセット製品の輸出比率が年々増加していることもあり、海外市況および為替相場の変動が当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

原材料価格の変動は全産業に影響をおよぼしておりますが、とりわけ当社グループの属する電子部品業界にあつては、金、銀、銅、すず、ニッケル、ルテニウム他、希少金属を含め金属類の価格上昇による影響が顕著であります。これらの価格変動が生産コストに影響を与え、その結果当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

(5) 品質問題

当社グループは品質マネジメントシステムの国際基準ISO9001の認証を取得し、「お客様を満足させる品質を提供することで信頼を確保する」という基本方針のもと、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。しかしながら、すべての製品において欠陥が無く、将来に製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はなく、大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥の場合には、多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

当社グループは独自技術について、必要に応じて出願、登録を行っておりますが、出願した技術内容等について権利を得られずに保護が受けられない場合があります。また、海外の地域により知的財産権の保護が十分でなく、第三者が類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。一方、新製品の開発にあたっては、公知技術等の調査を実施して行っておりますが、当社グループが認識し得ない知的財産権が存在し、他社の知的財産権を侵害しているとして第三者が申し立てをすることが発生しないという保証は無く、当該知的財産権の使用禁止もしくはロイヤリティーの支払発生、訴訟の提起がなされることによる費用負担の発生等により、製品の製造、販売に制約が生じるなど、当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助受入契約

契約会社名	相手先	契約の内容	備考	契約期間
アオイ電子株 (当社)	三菱化学株	リチウムポリマー電池の製造に関する技術契約	特許実施権許諾	自平成15年4月28日 至 特許満了日

(注) 上記についてはロイヤリティーとして、三菱化学株に対して売上高に一定率を乗じた使用料を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品の開発を行う製品開発部門と生産システムの開発・改善を行う設備開発部門が担当し、専門的な活動を行う一方、必要に応じてプロジェクトチームを編成し活動いたしております。

多様化するエレクトロニクス業界において、技術革新と市場環境の変化に対応した製品開発、顧客の要求する品質、数量をタイムリーに低コストで提供するための新技術・新設備の開発を行うべく研究開発体制の強化を図り、また、研究開発の効率的推進による高水準技術の維持を重要課題として取り組んでおります。

当連結会計年度における主要な研究開発活動といたしましては、集積回路部門における小型・薄型・軽量パッケージ、センサー、光学関連部品などの主力製品の開発、さらに次世代製品の開発に取り組み、機能部品部門における高速・省電力印字対応タイプのプリントヘッド等の製品化、および受動部品部門における新機種の開発、最新の生産技術を用いた高性能設備の開発および既存生産設備の高効率化等に取り組んでおります。

また、リチウムポリマー電池においては大判化・高容量化に集中的に取り組む、MEMS（微小電気機械システム）分野においては既にリリースしたナノピンセット（極小ピンセット）に加えて、微細化技術を利用したセンサー等の開発にも着手いたしました。その結果、当連結会計年度における研究開発費の金額は、1,021百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産の部につきましては、一部固定資産の売却や設備投資抑制による現預金増があったものの、結果として、平成20年11月以降の急激な受注の落ち込みによる売掛債権の大幅減少や、それに伴う設備投資抑制による有形固定資産の減少により、前連結会計年度末比4,742百万円の大幅な減少となりました。負債の部につきましては、同じく11月以降、設備投資・製造経費の抑制による設備支払手形・未払金の減少や、税金等調整前当期純損失による税金引当の減少により、前連結会計年度末比3,446百万円の減少となりました。これらの結果、純資産は25,482百万円となり、前連結会計年度末比1,296百万円の減少となったものの、負債の割合が相対的に減少したため、結果として自己資本比率は82.4%と7.3ポイント増加となりました。

借入金につきましては、定額返済をすすめることにより有利子負債圧縮をすすめております。なお、借入金および社債の増減の内訳は次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減額
短期借入金	1,470 百万円	1,420 百万円	50 百万円
一年以内返済予定の長期借入金	307	307	-
長期借入金	569	261	307
社債	300	300	-
計	2,647	2,289	357

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度に比べ25.3%減の21,073百万円となりました。

集積回路部門は、携帯機器関連の小型部品や光ピックアップ用受光素子などの光学関連センサー部品については大幅な減産を余儀なくされ、売上高は16,186百万円（前年同期比5,075百万円減、23.9%減）となりました。機能部品部門は、特定用途向けセンサーの受注は堅調に推移したものの、EFT（電子資金取引）・POS（販売時点管理）向けなどの小型サーマルプリントヘッド、FAX向けサーマルプリントヘッドいずれも第4四半期以降の受注低下により売上高は3,510百万円（前年同期比242百万円減、6.5%減）となりました。受動部品部門は、チップ抵抗器の生産終了および厚膜抵抗器の受注低下により売上高は1,302百万円（前年同期比1,758百万円減、57.4%減）となりました。

特別損失

観音寺工場につきましては、収益性の低下による減損会計適用による減損損失432百万円、株価下落に伴う投資有価証券の強制評価減51百万円、抵抗器部門の一部撤退による設備除却等62百万円、下期における急激な受注減に対応するための人員整理費用57百万円をそれぞれ特別損失として計上しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品の市場投入、生産効率の向上・合理化の推進を目的として高松工場を中心に2,013百万円（有形固定資産受入ベース数値、消費税を含まない）の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物(千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (香川県高松市)	-	-	高松工場 に含む	8,623	高松工場 に含む	164,918	2,090	175,632	110
高松工場 (香川県高松市)	集積回路	IC生産設備 モジュール生産設備	2,473,830	3,618,109	1,988,647 (31,180.7)	-	462,754	8,543,340	843
観音寺工場 (香川県観音寺市)	機能部品 受動部品	プリントヘッド生産 設備 センサー生産設備 抵抗器生産設備	1,927,709	186,584	412,199 (17,135.4)	1,715	39,558	2,567,768	341
善通寺分室 (香川県善通寺市)	機能部品	プリントヘッド生産 設備	-	30	[1,271.4]	-	314	344	4
合計			4,401,540	3,813,347	2,400,846 (48,316.1) [1,271.4]	166,634	504,716	11,287,085	1,298

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
3. 従業員数には、契約社員（嘱託社員、準社員、パート社員）は含まれておりません。
4. 善通寺分室につきましては、土地および建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は3,999千円でありま
す。なお、賃借しております土地の面積については、[]で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ハママ工業㈱	香川県高松市	集積回路 受動部品	ICめっき 生産設備 抵抗器めっき 生産設備	202,434	106,526	289,068 (5,054.0)	347	5,478	603,856	41

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
3. 従業員数には、契約社員（嘱託社員、準社員、パート社員）は含まれておりません。また、当社からの出向社員
15人を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは多品種にわたる電子部品の製造を行っており、期末時点ではそれらに関する設備の新設・拡充の計画を個々の製品群ごとに決定しておりません。そのため、事業所ごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、2,100,000千円であり、事業所ごとの内訳は次のとおりであります。

会社名 事業所名	平成21年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容	資金調達方法
アオイ電子(株) 高松工場	2,028,000	集積回路生産設備、増設・更新、 ソフトウェア開発等	自己資金
アオイ電子(株) 観音寺工場	60,000	機能部品、受動部品生産設備の新 設、増設・更新等	同上
ハヤマ工業(株)	12,000	ICめっき、抵抗器めっきの生産 設備の新設、増設・更新	同上
合計	2,100,000		

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、生産能力に重要な影響をおよぼす設備の除売却の計画はありません。

3. 各事業所の計画概要は、次のとおりであります。

アオイ電子(株)高松工場の集積回路生産設備は、IC関連設備1,198,000千円、モジュール関連設備650,000千円等
 であります。

アオイ電子(株)観音寺工場の内、機能部品生産設備は、サーマルプリントヘッド関連設備43,000千円等であり、
 受動部品生産設備は、抵抗器関連設備17,000千円等であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年8月10日	1,850	12,000	2,987,750	4,545,500	4,489,950	5,790,950
(注)						

(注)有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,850,000株

発行価格 4,042円

資本組入額 1,615円

払込金総額 7,477,700千円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	13	29	44		1,259	1,364	
所有株式数 (単元)		20,507	248	16,624	4,784		77,831	119,994	600
所有株式数の 割合(%)		17.09	0.21	13.85	3.99		64.86	100.00	

(注)自己株式94株は、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大西 通義	香川県高松市	3,562	29.69
大西 以知郎 (常任代理人 日興コーディ アル証券株式会社)	ANN ARBOR,MICHIGAN U.S.A (東京都千代田区丸の内3-3-1)	2,117	17.65
アオイコーポレーション有限 会社	香川県高松市番町2-11-19	1,150	9.58
大西 暁子	香川県高松市	359	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	350	2.92
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1-8-11	339	2.83
資産管理サービス信託銀行株 式会社 年金信託口	東京都中央区晴海1-8-12	289	2.41
日垂化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	221	1.85
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN,IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	218	1.82
アオイ電子従業員持株会	香川県高松市香西南町455-1	205	1.71
計		8,813	73.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,999,400	119,994	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	普通株式 12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,994	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	34	42,458
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	94	-	94	-

3 【配当政策】

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の用途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充当させ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月5日 取締役会決議	119,999	10
平成21年6月26日 定時株主総会決議	71,999	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,400	3,410	2,995	2,500	1,298
最低(円)	1,450	1,512	2,280	1,075	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	900	690	632	700	630	462
最低(円)	568	590	561	592	421	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大西 通義	昭和11年2月27日生	昭和33年4月 ㈱大西時計店(現当社)入社 昭和44年2月 代表取締役社長 平成21年6月 代表取締役会長(現任)	平成21 年6月 から2 年	3,562
代表取締役 社長		中山 康治	昭和27年3月27日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年3月 営業本部長 平成11年6月 取締役営業本部長 平成19年6月 常務取締役統括技術本部長 兼営業本部長 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	平成21 年6月 から2 年	26
取締役	高松生産本部長	川地 正明	昭和20年11月3日生	昭和45年1月 当社入社 平成9年4月 高松生産本部長 平成11年6月 取締役高松生産本部長(現任) 平成14年5月 ハヤマ工業㈱代表取締役社長(現任)	平成21 年6月 から2 年	10
取締役	観音寺生産本部長	宮本 明弘	昭和21年8月18日生	昭和47年11月 当社入社 平成9年4月 観音寺生産本部長 平成11年6月 取締役観音寺生産本部長(現任)	平成21 年6月 から2 年	22
取締役	第1技術本部長	多田 薫	昭和26年4月1日生	昭和50年4月 大王製紙㈱入社 昭和56年1月 当社入社 平成9年4月 高松生産副本部長 平成11年6月 取締役高松生産副本部長兼技術部長 平成13年6月 取締役高松技術本部長 平成21年6月 取締役第1技術本部長(現任)	平成21 年6月 から2 年	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	木下 和洋	昭和32年2月8日生	昭和55年3月 当社入社 平成12年11月 総務部長 平成15年6月 取締役管理副本部長 平成19年6月 取締役管理本部長(現任)	平成21年6月 から2年	22
取締役	第2技術本部長	岡田 吉郎	昭和27年8月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年11月 高松生産本部第1技術部長 平成17年7月 高松技術本部製品開発担当執行役員 平成21年6月 取締役第2技術本部長(現任)	平成21年6月 から2年	15
取締役	第3技術本部長	佐伯 規夫	昭和28年1月6日生	昭和58年11月 当社入社 平成12年11月 高松生産本部第2技術部長 平成17年7月 高松技術本部設備開発担当執行役員 平成21年6月 取締役第3技術本部長(現任)	平成21年6月 から2年	7
常勤監査役		高畑 将勝	昭和17年8月16日生	平成12年2月 高松南警察署長 平成13年3月 香川県警察本部交通部長 平成15年3月 同本部退職 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	平成19年6月 から4年	2
常勤監査役		笠井 邦彦	昭和16年4月16日生	平成12年6月 ㈱百十四銀行取締役資産管理部長 平成13年6月 同行取締役審査二部長 平成15年6月 百十四総合保証㈱代表取締役社長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	平成19年6月 から4年	1
監査役		藤目 暢之	昭和19年12月9日生	平成12年7月 高松国税局課税部法人税課長 平成13年7月 国税庁長官官房高松派遣首席国税庁監察官 平成15年7月 高松税務署長 平成16年7月 高松国税局退職 平成16年8月 税理士登録(現任) 平成18年7月 当社監査役(現任)	平成20年6月 から4年	1
監査役		坂井 清	昭和26年4月11日生	平成11年7月 長尾税務署法人課第一部門統括官 平成13年7月 高松国税局退職 平成13年8月 税理士登録(現任) 平成19年5月 ハヤマ工業株式会社 監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	平成19年6月 から4年	1
計						3,685

(注) 常勤監査役 高畑将勝および笠井邦彦、監査役 藤目暢之および坂井清は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視および経営の透明性の向上を基本方針に、公正な経営システムの構築と積極的な情報公開によりコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、常に経営環境の変化に即応できる体制の構築に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

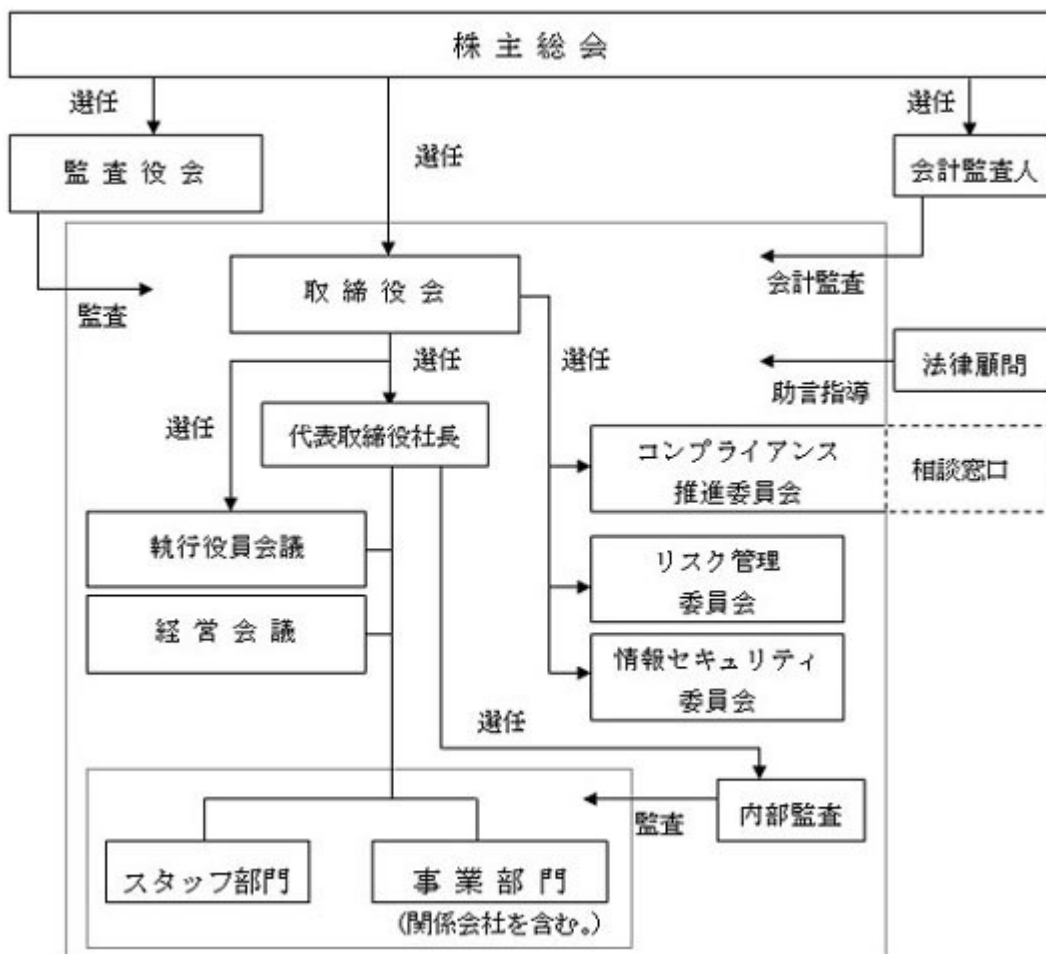
会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督および監視・監査によるコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

取締役会はコーポレート・ガバナンスが有効に機能するため、員数(8名)を必要最低限に絞り込み各取締役の責任分野を明確にし、これにより取締役会を十分な議論の場として、最善かつ迅速な経営判断のできる機関として位置付けております。

監査役会は、監査役4名（常勤2名、非常勤2名）全員を社外監査役とすることにより、独立性と透明性を確保し、会社経営の日常的活動に対する監視・監査機能の強化を図っております。また、会計監査人および内部監査室との年2回以上の定期会合を行うなど連携した監査を実施しております。なお、監査役会監査の補佐スタッフは、管理本部が適宜対応しております。

現在の経営上の意思決定、執行、監督にかかるコーポレート・ガバナンスの体制の概要は下図のとおりであります。



会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役および執行役員を構成員とした執行役員会議を月1回開催し、取締役会より決議された業務執行方針に従い、その具体的な業務執行についての討議を行っております。また、各部門長（子会社を含む）を構成員とした経営会議を月1回開催し、会社の経営に関する意思の伝達、経営方針・計画に基づいた部門の業績遂行状況の報告および情報交換、重要な経営事項の審議等を行っております。

また、社長直属の内部監査室（専任1名）を設置し、内部監査規程に基づき、各部門の業務活動および諸制度の運営状態を監査および助言を行うことにより、業務管理、会計管理および資産管理の妥当性、有効性を把握し、経営の合理性、能率性の向上を図っております。通常内部監査は、監査計画に基づき行われ、監査担当者は必要に応じて、適任者を社長が任命して実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、長谷川正治氏（監査継続年数11年）、小野泰氏（監査継続年数11年）の2名であり、その補助者として公認会計士1名、その他2名（うち1名IT専門家）の計5名が監査を実施しております。また、当社の会計監査人は、委託審査制度を利用して審査を実施するとともに、日本公認会計士協会が実施する「品質管理レビュー」により、監査業務の質的水準の向上を図ることで、より確かな信頼を築いております。

社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の該当事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制としては、コンプライアンス、環境、安全衛生などに関するリスクについて、社内規定の制定や委員会等を設置し、全社員への教育、啓蒙活動などをおしてリスクの回避、予防、管理を行っております。また、リスク発生時には主管部署が主体となり、専門的な危機管理プロジェクトを設置し、迅速な対応を図ることとしております。

なお、「コンプライアンス推進委員会」を設置し、事業活動の指針として「アオイ電子行動憲章」を制定して、当社グループが一体となったコンプライアンス体制の一層の強化を図っております。

(3) 取締役および監査役に支払った報酬等の額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	8名	198 百万円
監 査 役	4	25
合 計	12	224

(注) 1. 取締役および監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第38回定時株主総会において、取締役は年額360百万円以内、監査役は年額54百万円以内と決議いただいております。

2. 監査役全員(4名)が社外監査役であります。

3. 平成18年6月29日開催の第38回定時株主総会において、退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。

当事業年度末の役員退職慰労引当金は、取締役537百万円、監査役3百万円であります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

(6) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(7) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	22	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	22	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第40期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第41期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに第40期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および第41期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士長谷川正治氏、公認会計士小野泰氏により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,537,983	7,828,854
受取手形及び売掛金	9,266,192	4,071,168
たな卸資産	1,496,993	-
商品及び製品	-	25,296
仕掛品	-	363,655
原材料及び貯蔵品	-	695,984
前払費用	68,834	39,017
未収還付法人税等	-	584,595
繰延税金資産	309,623	534,434
その他	143,183	347,670
流動資産合計	17,822,811	14,490,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,093,386	9,302,755
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,817,069	4,698,780
建物及び構築物(純額)	5,276,316	4,603,975
機械装置及び運搬具	21,845,239	22,305,245
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,168,503	18,385,372
機械装置及び運搬具(純額)	4,676,735	3,919,873
工具、器具及び備品	4,088,361	4,441,291
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,383,281	3,931,095
工具、器具及び備品(純額)	705,080	510,195
土地	2,926,463	2,926,463
リース資産	-	448,133
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	281,229
リース資産(純額)	-	166,903
建設仮勘定	1,278,433	706,631
有形固定資産合計	14,863,030	12,834,042
無形固定資産		
のれん	93,921	84,529
その他	165,090	176,284
無形固定資産合計	259,012	260,814
投資その他の資産		
投資有価証券	1,498,059	1,880,664
前払年金費用	843,438	776,550
繰延税金資産	-	278,964
その他	384,300	406,006
投資その他の資産合計	2,725,797	3,342,185
固定資産合計	17,847,840	16,437,041
資産合計	35,670,652	30,927,719

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648,089	1,044,821
短期借入金	1,470,000	1,420,000
1年内返済予定の長期借入金	307,992	307,992
未払金	1,065,804	583,756
リース債務	-	74,519
未払法人税等	506,081	-
賞与引当金	429,823	390,883
その他	870,067	421,372
流動負債合計	7,297,858	4,243,343
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	569,356	261,364
リース債務	-	92,463
繰延税金負債	176,517	-
役員退職慰労引当金	543,259	543,259
その他	4,875	4,875
固定負債合計	1,594,008	1,201,961
負債合計	8,891,866	5,445,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	16,396,504	15,156,261
自己株式	96	139
株主資本合計	26,732,857	25,492,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,927	10,157
評価・換算差額等合計	45,927	10,157
純資産合計	26,778,785	25,482,414
負債純資産合計	35,670,652	30,927,719

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	28,201,840	21,073,072
売上原価	23,145,027	⁶ 19,798,189
売上総利益	5,056,813	1,274,883
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 2,455,775	^{1, 2} 2,624,530
営業利益又は営業損失()	2,601,037	1,349,647
営業外収益		
受取利息	10,626	7,222
受取配当金	23,139	27,533
作業くず売却益	163,792	131,778
受取補償金	28,627	1,489
受取技術料	14,309	27,086
助成金収入	9,960	115,081
為替差益	-	7,610
その他	39,201	21,917
営業外収益合計	289,658	339,720
営業外費用		
支払利息	51,043	47,243
支払補償費	8,107	24,194
為替差損	82,735	-
その他	5,977	21,299
営業外費用合計	147,862	92,737
経常利益又は経常損失()	2,742,833	1,102,664
特別利益		
固定資産売却益	³ 8,795	³ 74,125
特別利益合計	8,795	74,125
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 13,154	⁴ 62,356
投資有価証券評価損	20,706	51,729
建物解体撤去費	37,026	-
減損損失	-	⁵ 432,818
その他	-	57,335
特別損失合計	70,888	604,239
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,680,740	1,632,778
法人税、住民税及び事業税	1,266,646	9,678
法人税等調整額	77,569	642,212
法人税等合計	1,189,076	632,534
当期純利益又は当期純損失()	1,491,664	1,000,244

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,545,500	4,545,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
前期末残高	5,790,950	5,790,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
前期末残高	15,144,838	16,396,504
当期変動額		
剰余金の配当	239,998	239,998
当期純利益又は当期純損失()	1,491,664	1,000,244
当期変動額合計	1,251,665	1,240,243
当期末残高	16,396,504	15,156,261
自己株式		
前期末残高	96	96
当期変動額		
自己株式の取得	-	42
当期変動額合計	-	42
当期末残高	96	139
株主資本合計		
前期末残高	25,481,192	26,732,857
当期変動額		
剰余金の配当	239,998	239,998
当期純利益又は当期純損失()	1,491,664	1,000,244
自己株式の取得	-	42
当期変動額合計	1,251,665	1,240,285
当期末残高	26,732,857	25,492,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	133,030	45,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,102	56,085
当期変動額合計	87,102	56,085
当期末残高	45,927	10,157
評価・換算差額等合計		
前期末残高	133,030	45,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,102	56,085
当期変動額合計	87,102	56,085
当期末残高	45,927	10,157

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	25,614,222	26,778,785
当期変動額		
剰余金の配当	239,998	239,998
当期純利益又は当期純損失()	1,491,664	1,000,244
自己株式の取得	-	42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,102	56,085
当期変動額合計	1,164,562	1,296,370
当期末残高	26,778,785	25,482,414

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,680,740	1,632,778
減価償却費	2,816,206	3,989,138
その他の償却額	55,013	52,365
のれん償却額	9,392	9,392
固定資産除却損	13,154	62,356
固定資産売却損益（は益）	8,795	74,125
賞与引当金の増減額（は減少）	23,551	38,940
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,310	-
受取利息及び受取配当金	33,765	34,756
支払利息	51,043	47,243
為替差損益（は益）	82,735	7,610
建物解体撤去費	37,026	-
保険解約損益（は益）	110	4,998
投資有価証券評価損益（は益）	20,706	51,729
売上債権の増減額（は増加）	953,969	5,195,024
たな卸資産の増減額（は増加）	140,983	412,056
その他の資産の増減額（は増加）	53,255	60,384
仕入債務の増減額（は減少）	436,159	1,603,268
その他の負債の増減額（は減少）	103,928	318,216
小計	5,960,230	6,044,228
利息及び配当金の受取額	31,148	37,417
利息の支払額	51,563	46,446
建物解体撤去費の支払額	37,026	-
法人税等の支払額	1,501,001	1,084,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,401,787	4,951,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,399,347	2,655,412
無形固定資産の取得による支出	133,013	58,962
長期前払費用の取得による支出	-	18,686
投資有価証券の取得による支出	599,000	528,500
固定資産の売却による収入	58,317	232,791
保険積立金の解約による収入	301	-
その他の支出	49,009	40,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,121,751	3,069,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,982,000	3,580,000
短期借入金の返済による支出	3,980,000	3,630,000
長期借入れによる収入	504,000	-
長期借入金の返済による支出	416,992	307,992
自己株式の取得による支出	-	42
配当金の支払額	239,998	239,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,990	598,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,735	7,610
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	46,309	1,290,870
現金及び現金同等物の期首残高	6,491,674	6,537,983
現金及び現金同等物の期末残高	6,537,983	7,828,854

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 連結子会社は次の1社であります。 ハヤマ工業株式会社	同左
2. 持分法適用に関する事項	持分法を適用した関連会社 該当ありません。	持分法を適用した関連会社 同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と、連結会計 年度末日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく 時価法によっております(評価差額は全 部純資産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっておりま す。 ロ たな卸資産 製品及び商品・仕掛品・原材料および貯 蔵品は、移動平均法による原価法によっ ております。 イ 有形固定資産 定率法によっております。また、有形固定 資産のうち、通常の使用時間を超えて稼働 した機械装置については、当社および連結 子会社の通常の使用時間と超過使用時間 との割合に基づき、増加償却を実施して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 5～9年	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、主として移動平均法 による原価法によっておりましたが、当連結 会計年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号平成18 年7月5日公表分)が適用されたことに 伴い、主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)により算 定しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、 経常損失および税金等調整前当期純損失 は、それぞれ8,884千円増加しております。 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 4～12年 器具備品 4年

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)									
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社においては、従来より機械装置の稼働時間に合わせ「増加償却」を実施してきました。これは集積回路部門をはじめ、各部門において品種別・製品別に受注がばらつき、その結果、各機械装置毎に稼働時間が大きく変動するために、各装置の稼働時間を算出して、それをベースに増加償却を実施することが適当であると判断したことによるものであります。近年、機械装置の設計も工夫され「少量多品種生産」に対応させたフレキシブルな装置の導入が進んだこともあり、各装置毎の稼働時間に大きなバラツキがなくなってきております。全体的に機械装置の稼働時間が均一化しているという実態を踏まえてみますと、当初考えられていた増加償却の必要性は薄れてきたものと考えられ、稼働の常態化からみても、むしろ増加償却を廃止し、過去の実績を反映した耐用年数への見直しを行うことが償却の均一化、安定的な期間配分という観点からも適当であると判断し、当連結会計年度より「増加償却」を行わない減価償却方法へ変更することといたしました。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失への影響は下記（追加情報）に記載のとおりであります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度までの過去5年間の部門別の償却実態を精査し、機械装置をはじめとする主要な資産の耐用年数の見直しを行いました。その結果、見直しに伴い短縮された主要な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="963 1496 1294 1599"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>15年</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～9年</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～8年</td> <td>4年</td> </tr> </table> <p>以上、「増加償却」の廃止に伴う耐用年数の見直しにより、当連結会計年度の減価償却費は394,751千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ385,942千円増加しております。</p>	建物付属設備	15年	12年	機械装置	5～9年	4～6年	器具備品	5～8年	4年
建物付属設備	15年	12年									
機械装置	5～9年	4～6年									
器具備品	5～8年	4年									

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、当連結会計年度以前1年の支給実績額を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計算する方法によっております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>当社および国内連結子会社については、平成20年3月末時点において償却可能限度額となっている有形固定資産については、当連結会計年度より上記見直し後の耐用年数にて除却となるまで引き続き償却しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却費は309,778千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ302,825千円増加しております。</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件をみたしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場の利率上昇による変動リスク回避のためヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件をみたしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失にあたる影響額はありませぬ。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ89,784千円、615,999千円、791,209千円であります。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">121,384千円</td></tr> <tr><td>役員給与</td><td style="text-align: right;">276,265</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">348,939</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">61,996</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,376</td></tr> <tr><td>電算処理費</td><td style="text-align: right;">128,244</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">807,282</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">156,099</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 807,282千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,795千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">363千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,223</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,567</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,154</td></tr> </table>	運賃諸掛	121,384千円	役員給与	276,265	従業員給与手当	348,939	従業員賞与	61,996	賞与引当金繰入額	42,376	電算処理費	128,244	研究開発費	807,282	減価償却費	156,099	機械装置及び運搬具	8,795千円	建物及び構築物	363千円	機械装置及び運搬具	4,223	工具器具及び備品	8,567	計	13,154	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">81,193千円</td></tr> <tr><td>役員給与</td><td style="text-align: right;">234,670</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">316,742</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">61,974</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,998</td></tr> <tr><td>電算処理費</td><td style="text-align: right;">142,772</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,021,083</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">181,448</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,021,083千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">73,302千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">823</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,125</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">325千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">59,005</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,025</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,356</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">香川県 観音寺市</td> <td style="text-align: center;">電子部品製造工場</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">432,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>観音寺工場で生産を行っております電子部品（機能部品および受動部品）については収益性低下等による投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	運賃諸掛	81,193千円	役員給与	234,670	従業員給与手当	316,742	従業員賞与	61,974	賞与引当金繰入額	38,998	電算処理費	142,772	研究開発費	1,021,083	減価償却費	181,448	機械装置及び運搬具	73,302千円	工具、器具及び備品	823	計	74,125	建物及び構築物	325千円	機械装置及び運搬具	59,005	工具、器具及び備品	3,025	計	62,356	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	香川県 観音寺市	電子部品製造工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品	432,818
運賃諸掛	121,384千円																																																																
役員給与	276,265																																																																
従業員給与手当	348,939																																																																
従業員賞与	61,996																																																																
賞与引当金繰入額	42,376																																																																
電算処理費	128,244																																																																
研究開発費	807,282																																																																
減価償却費	156,099																																																																
機械装置及び運搬具	8,795千円																																																																
建物及び構築物	363千円																																																																
機械装置及び運搬具	4,223																																																																
工具器具及び備品	8,567																																																																
計	13,154																																																																
運賃諸掛	81,193千円																																																																
役員給与	234,670																																																																
従業員給与手当	316,742																																																																
従業員賞与	61,974																																																																
賞与引当金繰入額	38,998																																																																
電算処理費	142,772																																																																
研究開発費	1,021,083																																																																
減価償却費	181,448																																																																
機械装置及び運搬具	73,302千円																																																																
工具、器具及び備品	823																																																																
計	74,125																																																																
建物及び構築物	325千円																																																																
機械装置及び運搬具	59,005																																																																
工具、器具及び備品	3,025																																																																
計	62,356																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																														
香川県 観音寺市	電子部品製造工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品	432,818																																																														

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3)減損損失の金額 減損損失の内訳といたしましては、建物及び構築物232,073千円、機械装置及び運搬具178,369千円、工具、器具及び備品22,376千円であります。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、主に工場を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定し、評価しております。</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">157,704千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	60	-	-	60
合計	60	-	-	60

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,999	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	119,999	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,999	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	60	34	-	94
合計	60	34	-	94

(注) 普通株式の自己株式の増加34株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,999	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	119,999	10	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,999	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,537,983千円	現金及び預金勘定 7,828,854千円
現金及び現金同等物 6,537,983千円	現金及び現金同等物 7,828,854千円
	2. 重要な非資金取引の内容 当期連結会計年度に新たに計上したファイナンス ・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞ れ166,982千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュ ータ端末およびコンピューター周辺機器(工具、器具及び備 品)であります。 2. リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価 償却の方法」に記載のとおりであります。	
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		
工具器具及び 備品	407,190	190,539	216,650		
合計	407,190	190,539	216,650		
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
1年内				80,679千円	
1年超				141,991	
合計				222,671	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額および減損損失					
支払リース料				121,377千円	
減価償却費相当額				108,566	
支払利息相当額				7,744	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	161,948	259,200	97,252	93,571	102,860	9,288
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	161,948	259,200	97,252	93,571	102,860	9,288
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	107,098	86,958	20,140	123,747	97,403	26,343
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	107,098	86,958	20,140	123,747	97,403	26,343
合計		269,047	346,158	77,111	217,318	200,263	17,054

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について20,706千円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について51,729千円減損処理を行っております。
当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。
下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。
下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。
具体的には、次の から に該当する場合は減損処理の対象としております。
時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
債務超過の状態である。
2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,151,900	1,680,400

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連において、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利デリバティブ取引の金利スワップを利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いものと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)に係るデリバティブ取引は行なっていないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職金制度については、すべて規約型確定給付企業年金(アオイ電子株式会社企業年金規約)であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,504,129	3,617,137
(2) 年金資産(千円)	3,741,652	2,950,651
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	237,523	666,485
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	605,914	1,443,036
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	843,438	776,550
(8) 前払年金費用(千円)	843,438	776,550
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	-	-

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(注)(千円)	218,486	229,313
(2) 利息費用(千円)	66,681	70,082
(3) 期待運用収益(千円)	83,333	74,833
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	16,125	60,132
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	217,960	284,694

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	15	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">173,820</td> </tr> <tr> <td>賞与引当法定福利費否認額</td> <td style="text-align: right;">22,572</td> </tr> <tr> <td>役員賞与未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">6,595</td> </tr> <tr> <td>役員賞与法定福利未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">21,830</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">44,152</td> </tr> <tr> <td>消耗備品費否認額</td> <td style="text-align: right;">38,455</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去額</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,623</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,623</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">221,665</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">137,333</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(強制)評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">60,699</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3,639</td> </tr> <tr> <td>材料費否認額</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>株式取得費否認額</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,208</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">143,063</td> </tr> <tr> <td>退職給付前払掛金認容</td> <td style="text-align: right;">333,818</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,183</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">95,660</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603,726</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,517</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	賞与引当金繰入限度超過額	173,820	賞与引当法定福利費否認額	22,572	役員賞与未払金否認額	6,595	役員賞与法定福利未払金否認額	454	棚卸資産評価損否認額	21,830	未払事業所税否認額	1,251	未払事業税否認額	44,152	消耗備品費否認額	38,455	未実現利益消去額	490	繰延税金資産(流動)小計	309,623	繰延税金資産合計	309,623	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金繰入限度超過額	221,665	減価償却超過額	137,333	投資有価証券(強制)評価損否認額	60,699	ゴルフ会員権評価損否認額	3,639	材料費否認額	1,379	株式取得費否認額	2,489	繰延税金資産(固定)小計	427,208	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	143,063	退職給付前払掛金認容	333,818	その他有価証券評価差額金	31,183	土地評価益	95,660	繰延税金負債(固定)小計	603,726	繰延税金負債(固定)純額	176,517	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">158,073</td> </tr> <tr> <td>賞与引当法定福利費否認額</td> <td style="text-align: right;">20,811</td> </tr> <tr> <td>役員賞与未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">2,787</td> </tr> <tr> <td>役員賞与法定福利未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">83,701</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">33,731</td> </tr> <tr> <td>消耗備品費否認額</td> <td style="text-align: right;">40,694</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金税効果分</td> <td style="text-align: right;">260,468</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,434</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,434</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">221,665</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">500,390</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(強制)評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">81,618</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3,639</td> </tr> <tr> <td>建浴費否認額</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>株式取得費否認額</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811,184</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">136,770</td> </tr> <tr> <td>退職給付前払掛金認容</td> <td style="text-align: right;">306,685</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,896</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">95,660</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,219</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,964</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	賞与引当金繰入限度超過額	158,073	賞与引当法定福利費否認額	20,811	役員賞与未払金否認額	2,787	役員賞与法定福利未払金否認額	190	棚卸資産評価損否認額	83,701	未払事業所税否認額	1,209	未払事業税否認額	33,731	消耗備品費否認額	40,694	未実現利益消去額	230	繰越欠損金税効果分	260,468	繰延税金資産(流動)小計	534,434	繰延税金資産合計	534,434	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金繰入限度超過額	221,665	減価償却超過額	500,390	投資有価証券(強制)評価損否認額	81,618	ゴルフ会員権評価損否認額	3,639	建浴費否認額	1,379	株式取得費否認額	2,489	繰延税金資産(固定)小計	811,184	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	136,770	退職給付前払掛金認容	306,685	その他有価証券評価差額金	6,896	土地評価益	95,660	繰延税金負債(固定)小計	532,219	繰延税金資産(固定)純額	278,964
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	173,820																																																																																																														
賞与引当法定福利費否認額	22,572																																																																																																														
役員賞与未払金否認額	6,595																																																																																																														
役員賞与法定福利未払金否認額	454																																																																																																														
棚卸資産評価損否認額	21,830																																																																																																														
未払事業所税否認額	1,251																																																																																																														
未払事業税否認額	44,152																																																																																																														
消耗備品費否認額	38,455																																																																																																														
未実現利益消去額	490																																																																																																														
繰延税金資産(流動)小計	309,623																																																																																																														
繰延税金資産合計	309,623																																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	221,665																																																																																																														
減価償却超過額	137,333																																																																																																														
投資有価証券(強制)評価損否認額	60,699																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	3,639																																																																																																														
材料費否認額	1,379																																																																																																														
株式取得費否認額	2,489																																																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	427,208																																																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	143,063																																																																																																														
退職給付前払掛金認容	333,818																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	31,183																																																																																																														
土地評価益	95,660																																																																																																														
繰延税金負債(固定)小計	603,726																																																																																																														
繰延税金負債(固定)純額	176,517																																																																																																														
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	158,073																																																																																																														
賞与引当法定福利費否認額	20,811																																																																																																														
役員賞与未払金否認額	2,787																																																																																																														
役員賞与法定福利未払金否認額	190																																																																																																														
棚卸資産評価損否認額	83,701																																																																																																														
未払事業所税否認額	1,209																																																																																																														
未払事業税否認額	33,731																																																																																																														
消耗備品費否認額	40,694																																																																																																														
未実現利益消去額	230																																																																																																														
繰越欠損金税効果分	260,468																																																																																																														
繰延税金資産(流動)小計	534,434																																																																																																														
繰延税金資産合計	534,434																																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	221,665																																																																																																														
減価償却超過額	500,390																																																																																																														
投資有価証券(強制)評価損否認額	81,618																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	3,639																																																																																																														
建浴費否認額	1,379																																																																																																														
株式取得費否認額	2,489																																																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	811,184																																																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	136,770																																																																																																														
退職給付前払掛金認容	306,685																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	6,896																																																																																																														
土地評価益	95,660																																																																																																														
繰延税金負債(固定)小計	532,219																																																																																																														
繰延税金資産(固定)純額	278,964																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同族会社に対する留保金課税(法人税分)</td> <td style="text-align: right;">2.28%</td> </tr> <tr> <td>同族会社に対する留保金課税(住民税分)</td> <td style="text-align: right;">0.47%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.56%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.36%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費総額に関する税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.39%</td> </tr> <tr> <td>過年度修正申告等</td> <td style="text-align: right;">2.47%</td> </tr> <tr> <td>過年度修正申告等の税効果分</td> <td style="text-align: right;">1.80%</td> </tr> <tr> <td>連結修正損益分の税効果分</td> <td style="text-align: right;">0.34%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.31%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.36%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		同族会社に対する留保金課税(法人税分)	2.28%	同族会社に対する留保金課税(住民税分)	0.47%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	住民税等均等割等	0.36%	試験研究費総額に関する税額控除	0.39%	過年度修正申告等	2.47%	過年度修正申告等の税効果分	1.80%	連結修正損益分の税効果分	0.34%	その他	0.31%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.36%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>当連結会年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>																																																																																						
法定実効税率	40.44%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
同族会社に対する留保金課税(法人税分)	2.28%																																																																																																														
同族会社に対する留保金課税(住民税分)	0.47%																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%																																																																																																														
住民税等均等割等	0.36%																																																																																																														
試験研究費総額に関する税額控除	0.39%																																																																																																														
過年度修正申告等	2.47%																																																																																																														
過年度修正申告等の税効果分	1.80%																																																																																																														
連結修正損益分の税効果分	0.34%																																																																																																														
その他	0.31%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.36%																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益(損失)および全セグメントの資産の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,231.58	2,123.55
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失()(円)	124.31	83.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失()(千円)	1,491,664	1,000,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(千円)	1,491,664	1,000,244
期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

(1) 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回 無担保社債	平成17年9月29日	300,000	300,000	0.800	なし	平成22年9月29日
合計	-	-	300,000	300,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	-	-	-

(2) 借入金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,470,000	1,420,000	1.564	-
1年以内に返済予定の長期借入金	307,992	307,992	1.698	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	74,519	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	569,356	261,364	1.840	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	92,463	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,347,348	2,156,338	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	237,992	23,372	-	-
リース債務	58,506	20,523	12,155	1,277

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	6,625,248	6,888,739	4,682,609	2,876,476
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	609,269	366,351	767,974	1,840,425
四半期純利益金額 (千円)	346,553	192,249	432,255	1,106,791
1株当たり四半期純利益金 額(円)	28.88	16.02	36.02	92.23

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,406,348	7,783,877
受取手形	1,243,307	587,557
売掛金	8,022,884	3,483,611
製品	89,804	-
原材料	739,810	-
商品及び製品	-	25,344
仕掛品	617,192	364,176
貯蔵品	23,919	-
原材料及び貯蔵品	-	670,431
前払費用	66,383	35,668
未収入金	142,692	292,238
未収還付法人税等	-	578,721
繰延税金資産	301,663	521,383
その他	20,357	60,253
流動資産合計	17,674,364	14,403,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,411,530	8,498,087
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,364,279	4,188,977
建物（純額）	5,047,250	4,309,110
構築物	288,769	291,440
減価償却累計額及び減損損失累計額	165,553	199,010
構築物（純額）	123,215	92,429
機械及び装置	21,303,919	21,755,942
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,790,756	17,953,059
機械及び装置（純額）	4,513,162	3,802,882
車両運搬具	53,267	53,267
減価償却累計額及び減損損失累計額	37,474	42,802
車両運搬具（純額）	15,792	10,464
工具、器具及び備品	4,024,368	4,384,141
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,331,260	3,879,424
工具、器具及び備品（純額）	693,107	504,716
土地	2,400,846	2,400,846
リース資産	-	447,125
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	280,490
リース資産（純額）	-	166,634
建設仮勘定	1,278,433	706,631
有形固定資産合計	14,071,807	11,993,716

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	4,139	4,139
ソフトウェア	57,762	143,093
その他	102,935	28,719
無形固定資産合計	164,837	175,952
投資その他の資産		
投資有価証券	1,498,059	1,880,664
関係会社株式	818,647	818,647
長期前払費用	1,466	17,222
前払年金費用	834,264	769,061
繰延税金資産	-	373,543
その他	374,349	379,952
投資その他の資産合計	3,526,786	4,239,091
固定資産合計	17,763,431	16,408,760
資産合計	35,437,796	30,812,023
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,550,464	625,981
買掛金	1,074,508	415,140
短期借入金	1,470,000	1,420,000
1年内返済予定の長期借入金	307,992	307,992
リース債務	-	74,238
未払金	1,102,605	594,431
未払法人税等	501,684	-
未払消費税等	71,244	28,825
前受金	4,851	5,014
預り金	94,781	87,476
賞与引当金	414,965	378,120
設備関係支払手形	669,564	271,614
その他	25,370	24,857
流動負債合計	7,288,031	4,233,692
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	569,356	261,364
繰延税金負債	79,910	-
役員退職慰労引当金	540,382	540,382
リース債務	-	92,395
長期未払金	4,875	4,875
固定負債合計	1,494,524	1,199,017
負債合計	8,782,556	5,432,710

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金	5,790,950	5,790,950
資本剰余金合計	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	204,886	195,618
別途積立金	13,500,000	14,500,000
繰越利益剰余金	2,451,548	241,017
利益剰余金合計	16,272,958	15,053,160
自己株式	96	139
株主資本合計	26,609,312	25,389,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,927	10,157
評価・換算差額等合計	45,927	10,157
純資産合計	26,655,239	25,379,313
負債純資産合計	35,437,796	30,812,023

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	28,201,840	21,073,072
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	59,429	89,804
当期製品製造原価	23,216,124	19,779,591
当期商品仕入高	16,035	3,242
合計	23,291,589	19,872,638
他勘定振替高	5 10,535	5 40,140
商品及び製品期末たな卸高	89,804	25,344
売上原価合計	23,212,320	7 19,807,153
売上総利益	4,989,520	1,265,919
販売費及び一般管理費	1, 2 2,419,953	1, 2 2,589,895
営業利益又は営業損失()	2,569,566	1,323,976
営業外収益		
受取利息	10,625	7,222
受取配当金	23,139	27,533
受取賃貸料	2,072	2,072
作業くず売却益	163,792	131,778
助成金収入	9,960	115,081
受取補償金	28,627	1,489
受取技術料	14,309	27,086
為替差益	-	7,610
雑収入	38,842	17,886
営業外収益合計	291,370	337,760
営業外費用		
支払利息	51,043	47,243
支払補償費	8,107	24,194
為替差損	82,735	-
雑損失	2,898	18,400
営業外費用合計	144,784	89,838
経常利益又は経常損失()	2,716,153	1,076,053
特別利益		
固定資産売却益	3 8,795	3 74,125
特別利益合計	8,795	74,125
特別損失		
固定資産除却損	4 12,714	4 61,981
建物解体撤去費	37,026	-
投資有価証券評価損	20,706	51,729
減損損失	-	6 432,818
その他	-	57,335
特別損失合計	70,448	603,864
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,654,500	1,605,792
法人税、住民税及び事業税	1,253,559	9,102
法人税等調整額	79,096	635,094
法人税等合計	1,174,463	625,992
当期純利益又は当期純損失()	1,480,036	979,800

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
. 材料費	1		10,927,149	47.1	8,000,460	40.9
. 労務費			5,996,875	25.8	5,448,988	27.9
. 経費			6,305,608	27.1	6,092,353	31.2
当期総製造費用			23,229,634	100.0	19,541,802	100.0
期首仕掛品棚卸高			604,882		617,192	
合計	2		23,834,516		20,158,995	
他勘定振替高			1,199		15,227	
期末仕掛品棚卸高			617,192		364,176	
当期製品製造原価			23,216,124		19,779,591	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 (千円)	1. 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 (千円)
外注加工費 1,636,170	外注加工費 1,081,804
減価償却費 2,482,008	減価償却費 3,131,419
電力料 581,881	電力料 583,085
修繕費 200,522	修繕費 166,392
消耗品費 554,426	消耗品費 469,883
消耗工具器具備品費 302,501	消耗工具器具備品費 178,657
2. 他勘定振替高の主な内訳は下記のとおりであります。 (千円)	2. 他勘定振替高の主な内訳は下記のとおりであります。 (千円)
研究開発費 1,199	研究開発費 3,489
	貯蔵品 9,796
3. 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。	3. 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,545,500	4,545,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,790,950	5,790,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	116,524	116,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	214,734	204,886
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9,848	9,267
当期変動額合計	9,848	9,267
当期末残高	204,886	195,618
別途積立金		
前期末残高	11,700,000	13,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800,000	1,000,000
当期変動額合計	1,800,000	1,000,000
当期末残高	13,500,000	14,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,001,661	2,451,548
当期変動額		
剰余金の配当	239,998	239,998
別途積立金の積立	1,800,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金の取崩	9,848	9,267
当期純利益又は当期純損失()	1,480,036	979,800
当期変動額合計	550,113	2,210,530
当期末残高	2,451,548	241,017
利益剰余金合計		
前期末残高	15,032,920	16,272,958
当期変動額		
剰余金の配当	239,998	239,998
当期純利益又は当期純損失()	1,480,036	979,800
当期変動額合計	1,240,038	1,219,798
当期末残高	16,272,958	15,053,160

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	96	96
当期変動額		
自己株式の取得	-	42
当期変動額合計	-	42
当期末残高	96	139
株主資本合計		
前期末残高	25,369,274	26,609,312
当期変動額		
剰余金の配当	239,998	239,998
当期純利益又は当期純損失()	1,480,036	979,800
自己株式の取得	-	42
当期変動額合計	1,240,038	1,219,840
当期末残高	26,609,312	25,389,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	133,030	45,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,102	56,085
当期変動額合計	87,102	56,085
当期末残高	45,927	10,157
評価・換算差額等合計		
前期末残高	133,030	45,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,102	56,085
当期変動額合計	87,102	56,085
当期末残高	45,927	10,157
純資産合計		
前期末残高	25,502,304	26,655,239
当期変動額		
剰余金の配当	239,998	239,998
当期純利益又は当期純損失()	1,480,036	979,800
自己株式の取得	-	42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,102	56,085
当期変動額合計	1,152,935	1,275,926
当期末残高	26,655,239	25,379,313

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>製品及び商品・仕掛品・原材料および貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ8,884千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法によっております。また、有形固定資産のうち、通常の使用時間を超えて稼働した機械装置については、当社の通常の使用時間と超過使用時間との割合に基づき、増加償却を実施しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31 ~ 38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5 ~ 9年</td> </tr> </table>	建物	31 ~ 38年	機械装置	5 ~ 9年	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10~38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4~12年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社においては、従来より機械装置の稼働時間に合わせ「増加償却」を実施してきました。これは集積回路部門をはじめ、各部門において品種別・製品別に受注がばらつき、その結果、各機械装置毎に稼働時間が大きく変動するために、各装置の稼働時間を算出して、それをベースに増加償却を実施することが適当であると判断したことによるものであります。近年、機械装置の設計も工夫され「少量多品種生産」に対応させたフレキシブルな装置の導入が進んだこともあり、各装置毎の稼働時間に大きなバラツキがなくなってきております。全体的に機械装置の稼働時間が均一化しているという実態を踏まえてみますと、当初考えられていた増加償却の必要性は薄れてきたものと考えられ、稼働の常態化からみても、むしろ増加償却を廃止し、過去の実績を反映した耐用年数への見直しを行うことが償却の均一化、安定的な期間配分という観点からも適当であると判断し、当事業年度より「増加償却」を行わない減価償却方法へ変更することといたしました。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税引前当期純損失への影響は下記(追加情報)に記載のとおりであります。</p>	建物及び構築物	10~38年	機械装置及び運搬具	4~12年	器具備品	4年
建物	31 ~ 38年											
機械装置	5 ~ 9年											
建物及び構築物	10~38年											
機械装置及び運搬具	4~12年											
器具備品	4年											

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(追加情報) 平成20年度までの過去5年間の部門別の償却実態を精査し、機械装置をはじめとする主要な資産の耐用年数の見直しを行いました。その結果、見直しに伴い短縮された主要な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 15年 12年 機械装置 5～9年 4～6年 器具備品 5～8年 4年</p> <p>以上、「増加償却」の廃止に伴う耐用年数の見直しにより、当事業年度の減価償却費は388,045千円増加し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ379,236千円増加しております。</p> <p>当社については、平成20年3月末時点において償却可能限度額となっている有形固定資産については、当事業年度より上記見直し後の耐用年数にて除却となるまで引き続き償却をしております。</p> <p>これにより、当事業年度の減価償却費は306,279千円増加し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ299,326千円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の金銭債権債務は事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、当事業年度以前1年の支給実績額を基準にして、当事業年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計算する方法によっております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件をみたしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場の利率上昇による変動リスク回避のためヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件をみたしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失にあたる影響額はありません。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>1.</p> <p>(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">121,384千円</td></tr> <tr><td>役員給与</td><td style="text-align: right;">265,181</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">344,028</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">60,846</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,994</td></tr> <tr><td>電算処理費</td><td style="text-align: right;">128,244</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">807,282</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">155,312</td></tr> </table> <p>(2) 販売費と一般管理費の割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費</td><td style="text-align: right;">16.1%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">83.9%</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 807,282千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8,795千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">192千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,103</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,396</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,714</td></tr> </table> <p>5. 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">材料売上の振替高等</td><td style="text-align: right;">10,535千円</td></tr> </table>	運賃諸掛	121,384千円	役員給与	265,181	従業員給与手当	344,028	従業員賞与	60,846	賞与引当金繰入額	41,994	電算処理費	128,244	研究開発費	807,282	減価償却費	155,312	販売費	16.1%	一般管理費	83.9%	機械及び装置	8,795千円	建物	192千円	構築物	21	機械及び装置	4,103	工具器具及び備品	8,396	計	12,714	材料売上の振替高等	10,535千円	<p>1.</p> <p>(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">81,193千円</td></tr> <tr><td>役員給与</td><td style="text-align: right;">224,245</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">311,897</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">60,947</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,568</td></tr> <tr><td>電算処理費</td><td style="text-align: right;">142,772</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,021,083</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">180,665</td></tr> </table> <p>(2) 販売費と一般管理費の割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">87.5%</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,021,083千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">73,302千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">823</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">74,125</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">59,005</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,725</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">61,981</td></tr> </table> <p>5. 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貯蔵品の振替高等</td><td style="text-align: right;">40,140千円</td></tr> </table>	運賃諸掛	81,193千円	役員給与	224,245	従業員給与手当	311,897	従業員賞与	60,947	賞与引当金繰入額	38,568	電算処理費	142,772	研究開発費	1,021,083	減価償却費	180,665	販売費	12.5%	一般管理費	87.5%	機械及び装置	73,302千円	工具、器具及び備品	823	計	74,125	建物及び構築物	250千円	機械装置及び運搬具	59,005	工具、器具及び備品	2,725	計	61,981	貯蔵品の振替高等	40,140千円
運賃諸掛	121,384千円																																																																						
役員給与	265,181																																																																						
従業員給与手当	344,028																																																																						
従業員賞与	60,846																																																																						
賞与引当金繰入額	41,994																																																																						
電算処理費	128,244																																																																						
研究開発費	807,282																																																																						
減価償却費	155,312																																																																						
販売費	16.1%																																																																						
一般管理費	83.9%																																																																						
機械及び装置	8,795千円																																																																						
建物	192千円																																																																						
構築物	21																																																																						
機械及び装置	4,103																																																																						
工具器具及び備品	8,396																																																																						
計	12,714																																																																						
材料売上の振替高等	10,535千円																																																																						
運賃諸掛	81,193千円																																																																						
役員給与	224,245																																																																						
従業員給与手当	311,897																																																																						
従業員賞与	60,947																																																																						
賞与引当金繰入額	38,568																																																																						
電算処理費	142,772																																																																						
研究開発費	1,021,083																																																																						
減価償却費	180,665																																																																						
販売費	12.5%																																																																						
一般管理費	87.5%																																																																						
機械及び装置	73,302千円																																																																						
工具、器具及び備品	823																																																																						
計	74,125																																																																						
建物及び構築物	250千円																																																																						
機械装置及び運搬具	59,005																																																																						
工具、器具及び備品	2,725																																																																						
計	61,981																																																																						
貯蔵品の振替高等	40,140千円																																																																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">香川県 観音寺市</td> <td style="text-align: center;">電子部品製 造工場</td> <td style="text-align: center;">建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工具 ・器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">432,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>観音寺工場で生産を行っております電子部品（機能部品および受動部品）については収益性低下等による投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <p>減損損失の内訳といたしましては、建物及び構築物232,073千円、機械装置及び運搬具178,369千円、工具、器具及び備品22,376千円であります。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、主に工場を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定し、評価しております。</p> <p>7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">157,704千円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	香川県 観音寺市	電子部品製 造工場	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工具 ・器具及び 備品	432,818
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
香川県 観音寺市	電子部品製 造工場	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工具 ・器具及び 備品	432,818						

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	60	-	-	60
合計	60	-	-	60

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	60	34	-	94
合計	60	34	-	94

（注）普通株式の自己株式の増加34株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュ ータ端末およびコンピューター周辺機器(工具、器具及び備 品)であります。			
				2. リース資産の減価償却方法 重要な会計方針 「3. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)				
工具器具及び 備品	406,100	189,740	216,359				
合計	406,100	189,740	216,359				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額							
1年内				80,449千円			
1年超				141,913			
合計				222,363			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額および減損損失							
支払リース料				100,638千円			
減価償却費相当額				91,426			
支払利息相当額				7,289			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。							
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年
3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">167,811</td> </tr> <tr> <td>賞与引当法定福利費否認額</td> <td style="text-align: right;">21,781</td> </tr> <tr> <td>役員賞与未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">6,338</td> </tr> <tr> <td>役員賞与法定福利未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">21,830</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">43,844</td> </tr> <tr> <td>消耗備品費否認額</td> <td style="text-align: right;">38,455</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,663</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">220,502</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">137,234</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(強制)評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">60,699</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3,639</td> </tr> <tr> <td>株式取得費否認額</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,565</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">143,063</td> </tr> <tr> <td>退職給付前払掛金認容</td> <td style="text-align: right;">330,229</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,183</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,476</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,910</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	賞与引当金繰入限度超過額	167,811	賞与引当法定福利費否認額	21,781	役員賞与未払金否認額	6,338	役員賞与法定福利未払金否認額	424	棚卸資産評価損否認額	21,830	未払事業所税否認額	1,175	未払事業税否認額	43,844	消耗備品費否認額	38,455	繰延税金資産(流動)合計	301,663	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金繰入限度超過額	220,502	減価償却超過額	137,234	投資有価証券(強制)評価損否認額	60,699	ゴルフ会員権評価損否認額	3,639	株式取得費否認額	2,489	繰延税金資産(固定)小計	424,565	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	143,063	退職給付前払掛金認容	330,229	その他有価証券評価差額金	31,183	繰延税金負債(固定)小計	504,476	繰延税金負債(固定)純額	79,910	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">152,911</td> </tr> <tr> <td>賞与引当法定福利費否認額</td> <td style="text-align: right;">20,122</td> </tr> <tr> <td>役員賞与未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">2,658</td> </tr> <tr> <td>役員賞与法定福利未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">83,701</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">33,187</td> </tr> <tr> <td>消耗備品費否認額</td> <td style="text-align: right;">40,694</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金税効果分</td> <td style="text-align: right;">253,175</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,383</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">220,502</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">498,934</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(強制)評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">81,618</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3,639</td> </tr> <tr> <td>株式取得費否認額</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">807,185</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">136,770</td> </tr> <tr> <td>退職給付前払掛金認容</td> <td style="text-align: right;">303,767</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,896</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,641</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,543</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	賞与引当金繰入限度超過額	152,911	賞与引当法定福利費否認額	20,122	役員賞与未払金否認額	2,658	役員賞与法定福利未払金否認額	175	棚卸資産評価損否認額	83,701	未払事業所税否認額	1,130	未払事業税否認額	33,187	消耗備品費否認額	40,694	繰越欠損金税効果分	253,175	繰延税金資産(流動)合計	521,383	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金繰入限度超過額	220,502	減価償却超過額	498,934	投資有価証券(強制)評価損否認額	81,618	ゴルフ会員権評価損否認額	3,639	株式取得費否認額	2,489	繰延税金資産(固定)小計	807,185	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	136,770	退職給付前払掛金認容	303,767	その他有価証券評価差額金	6,896	繰延税金負債(固定)小計	433,641	繰延税金資産(固定)純額	373,543
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	167,811																																																																																														
賞与引当法定福利費否認額	21,781																																																																																														
役員賞与未払金否認額	6,338																																																																																														
役員賞与法定福利未払金否認額	424																																																																																														
棚卸資産評価損否認額	21,830																																																																																														
未払事業所税否認額	1,175																																																																																														
未払事業税否認額	43,844																																																																																														
消耗備品費否認額	38,455																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	301,663																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	220,502																																																																																														
減価償却超過額	137,234																																																																																														
投資有価証券(強制)評価損否認額	60,699																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	3,639																																																																																														
株式取得費否認額	2,489																																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	424,565																																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																																															
固定資産圧縮積立金	143,063																																																																																														
退職給付前払掛金認容	330,229																																																																																														
その他有価証券評価差額金	31,183																																																																																														
繰延税金負債(固定)小計	504,476																																																																																														
繰延税金負債(固定)純額	79,910																																																																																														
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	152,911																																																																																														
賞与引当法定福利費否認額	20,122																																																																																														
役員賞与未払金否認額	2,658																																																																																														
役員賞与法定福利未払金否認額	175																																																																																														
棚卸資産評価損否認額	83,701																																																																																														
未払事業所税否認額	1,130																																																																																														
未払事業税否認額	33,187																																																																																														
消耗備品費否認額	40,694																																																																																														
繰越欠損金税効果分	253,175																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	521,383																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	220,502																																																																																														
減価償却超過額	498,934																																																																																														
投資有価証券(強制)評価損否認額	81,618																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	3,639																																																																																														
株式取得費否認額	2,489																																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	807,185																																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																																															
固定資産圧縮積立金	136,770																																																																																														
退職給付前払掛金認容	303,767																																																																																														
その他有価証券評価差額金	6,896																																																																																														
繰延税金負債(固定)小計	433,641																																																																																														
繰延税金資産(固定)純額	373,543																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>法定実効税率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>同族会社に対する留保金課税(法人税分)</td> <td style="text-align: right;">2.30%</td> </tr> <tr> <td>同族会社に対する留保金課税(住民税分)</td> <td style="text-align: right;">0.48%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.56%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.34%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費総額に関する税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.40%</td> </tr> <tr> <td>過年度修正申告等</td> <td style="text-align: right;">2.49%</td> </tr> <tr> <td>過年度修正申告等の税効果分</td> <td style="text-align: right;">1.82%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.15%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.24%</td> </tr> </table>		40.44%	(調整)		同族会社に対する留保金課税(法人税分)	2.30%	同族会社に対する留保金課税(住民税分)	0.48%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	住民税等均等割等	0.34%	試験研究費総額に関する税額控除	0.40%	過年度修正申告等	2.49%	過年度修正申告等の税効果分	1.82%	その他	0.15%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.24%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>																																																																								
	40.44%																																																																																														
(調整)																																																																																															
同族会社に対する留保金課税(法人税分)	2.30%																																																																																														
同族会社に対する留保金課税(住民税分)	0.48%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%																																																																																														
住民税等均等割等	0.34%																																																																																														
試験研究費総額に関する税額控除	0.40%																																																																																														
過年度修正申告等	2.49%																																																																																														
過年度修正申告等の税効果分	1.82%																																																																																														
その他	0.15%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.24%																																																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,221.28	2,114.96
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失()(円)	123.34	81.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失()(千円)	1,480,036	979,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(千円)	1,480,036	979,800
期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	AGAPE PACKAGE MANUFACTURING, LTD.	5,500,000	550,900
		日亜化学工業(株)	10,000	1,037,500
		トレックス・セミコンダクター(株)	250	90,000
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	155,000	73,780
		京セラ(株)	2,000	12,960
		(株)阿波銀行	21,000	12,600
		(株)百十四銀行	21,000	9,723
		キャノン(株)	3,000	8,460
		パナソニック(株)	7,880	8,423
		ソニー(株)	4,000	7,992
	その他(26銘柄)	115,022	68,325	
計		5,839,152	1,880,664	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,411,530	91,637	5,080	8,498,087	4,188,977	829,527 (220,451)	4,309,110
構築物	288,769	2,670	-	291,440	199,010	33,456 (11,621)	92,429
機械及び装置	21,303,919	1,955,930	1,503,906	21,755,942	17,953,059	2,451,038 (178,369)	3,802,882
車両及び運搬具	53,267	-	-	53,267	42,802	5,327	10,464
工具、器具及び備品	4,024,368	405,322	45,549	4,384,141	3,879,424	589,225 (22,376)	504,716
土地	2,400,846	-	-	2,400,846	-	-	2,400,846
リース資産	-	460,337	13,212	447,125	280,490	89,520	166,634
建設仮勘定	1,278,433	1,897,180	2,468,983	706,631	-	-	706,631
有形固定資産計	37,761,133	4,813,079	4,036,731	38,537,482	26,543,765	3,998,095 (432,818)	11,993,716
無形固定資産							
電話加入権	4,139	-	-	4,139	-	-	4,139
ソフトウェア	113,088	133,845	1,148	245,786	102,693	48,514	143,093
その他	104,633	61,283	133,845	32,070	3,351	1,653	28,719
無形固定資産計	221,861	195,129	134,994	281,996	106,044	50,168	175,952
長期前払費用	2,200	18,686	2,200	18,686	1,464	2,197	17,222

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	高松工場	増加額(千円)	88,922
機械及び装置	高松工場	増加額(千円)	1,887,077
	観音寺工場	減少額(千円)	1,380,634
工具、器具及び備品	高松工場	増加額(千円)	379,322
	観音寺工場	減少額(千円)	37,251
建設仮勘定	高松工場	増加額(千円)	1,856,681

2. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 長期前払費用の「当期減少額」は、前払費用への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	414,965	378,120	414,965	-	378,120
役員退職慰労引当金	540,382	-	-	-	540,382

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,945
預金の種類	
当座預金	3,284,394
普通預金	153,538
通知預金	4,000,000
定期預金	342,000
小計	7,779,932
合計	7,783,877

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機(株)	290,924
箕輪興亜(株)	200,623
シチズン・システムズ(株)	43,861
セイコーNPC(株)	20,287
オムロン(株)	10,880
その他	20,982
合計	587,557

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	231,396
5月	151,727
6月	115,841
7月	88,591
合計	587,557

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リコー	887,170
パイオニア・マイクロ・テクノロジー(株)	336,623
(株)日立超LSIシステムズ	271,606
セイコーインスツル(株)	256,522
サンケン電機(株)	224,657
その他	1,507,033

相手先	金額（千円）
合計	3,483,611

(b) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	2 (B) 365
8,022,884	22,089,431	26,628,705	3,483,611	88.43	95.07

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

事業部門	金額（千円）
集積回路	10,198
機能部品	13,739
受動部品	1,338
その他	68
合計	25,344

e 原材料及び貯蔵品

事業部門	金額（千円）
集積回路	454,587
機能部品	122,983
受動部品	48,420
その他	44,440
合計	670,431

f 仕掛品

事業部門	金額（千円）
集積回路	219,400
機能部品	93,588
受動部品	51,187
その他	-
合計	364,176

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
セイコーインスツル株	91,718

相手先	金額(千円)
(株)サンキ	88,377
タツタシステム・エレクトロニクス(株)	76,054
日立電線(株)	67,962
宝永電機(株)	37,599
その他	264,271
合計	625,981

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	293,702
5月	166,561
6月	120,130
7月	45,586
合計	625,981

b 買掛金

相手先	金額(千円)
ミツミ電機(株)	73,122
(株)カネカ	60,885
住友金属鉱山(株)	55,849
日立金属アドメット(株)	29,095
(株)北陸富士	25,008
その他	171,178
合計	415,140

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aoi-electronics.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日四国財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日四国財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日四国財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日四国財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年5月22日四国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

アオイ電子株式会社

取締役会 御中

事務所名 公認会計士 長谷川 正治事務所

公認会計士 長谷川 正治 印

事務所名 公認会計士 小野 泰事務所

公認会計士 小野 泰 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

アオイ電子株式会社

取締役会 御中

事務所名 公認会計士 長谷川 正治事務所

公認会計士 長谷川 正治 印

事務所名 公認会計士 小野 泰事務所

公認会計士 小野 泰 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計方針の変更に記載されているとおり、たな卸資産の評価基準の変更、有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直しを行った。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アオイ電子株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、アオイ電子株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

アオイ電子株式会社

取締役会 御中

事務所名 公認会計士 長谷川 正治事務所

公認会計士 長谷川 正治 印

事務所名 公認会計士 小野 泰事務所

公認会計士 小野 泰 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アオイ電子株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

アオイ電子株式会社

取締役会 御中

事務所名 公認会計士 長谷川 正治事務所

公認会計士 長谷川 正治 印

事務所名 公認会計士 小野 泰事務所

公認会計士 小野 泰 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アオイ電子株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、たな卸資産の評価基準の変更、有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直しを行った。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。